

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年7月31日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社エイトレッド |
| 【英訳名】 | ATLED CORP. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡本 康広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 |
| 【電話番号】 | 03-3486-2812(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 新 祐介 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 |
| 【電話番号】 | 03-3486-2812(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 新 祐介 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第1四半期累計期間 | 第17期 第1四半期累計期間 | 第16期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 531,774 | 540,113 | 2,167,211 |
| 経常利益 (千円) | 205,987 | 206,869 | 999,660 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 134,555 | 137,291 | 670,293 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 621,916 | 621,916 | 621,916 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,487,400 | 7,487,400 | 7,487,400 |
| 純資産額 (千円) | 3,600,184 | 4,109,933 | 4,059,576 |
| 総資産額 (千円) | 4,471,907 | 5,027,461 | 5,026,527 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 17.99 | 18.34 | 89.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 17.97 | - | 89.53 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 24.00 |
| 自己資本比率 (%) | 80.1 | 81.0 | 80.1 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 第17期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果等により景気の持ち直しが期待されるものの、地政学的リスクの高まりや物価上昇、供給面での制約、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れ等の懸念により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するIT業界は、ソフトウェア投資が緩やかに増加しており、企業収益の改善等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。また、少子高齢化や労働人口の減少等を背景に、労働生産性の向上が課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要の高まりを受け、当社が展開するワークフローソフトウェアについても需要が拡大し堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、Webを活用したセミナーの開催及び全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催、市場優位性を確保するための製品・サービスの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は5億40百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は2億6百万円(同0.4%増)、経常利益は2億6百万円(同0.4%増)、四半期純利益は1億37百万円(同2.0%増)となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

(パッケージソフト)

X-pointは、クラウドサービスへシフトしたこと等により売上高が減少いたしました。AgileWorksは、R3.0へのメジャーバージョンアップによる買い控え等により、新規導入企業数が減少し売上高が減少いたしました。その結果、当第1四半期累計期間のX-point売上高は74百万円(同10.3%減)、AgileWorks売上高は2億19百万円(同10.9%減)となり、パッケージソフト全体の売上高は、2億94百万円(同10.7%減)となりました。

(クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長及びDXの推進に伴うワークフロー需要の拡大を背景として、Webを活用したセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。また、パッケージソフトのX-pointからのシフトも徐々に増加いたしました。その結果、当第1四半期累計期間のクラウドサービス売上高は、2億45百万円(同21.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は50億27百万円となり、前事業年度末に比べ同程度となりました。これは、主に売掛金が18百万円、電子記録債権が16百万円減少したものの、ソフトウェア仮勘定が49百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は9億17百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円の減少となりました。これは、主に契約負債が37百万円増加したものの、未払法人税等が1億11百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は41億9百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益等の計上により利益剰余金が47百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,200,000 |
| 計 | 19,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年7月31日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,487,400 | 7,487,400 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,487,400 | 7,487,400 | | |

(注)「提出日現在発行数」の欄には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

| | |
|--|-------------------------------|
| 決議年月日 | 2023年6月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 1 使用人 66 |
| 新株予約権の数(個) | 1,120 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式112,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,513(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 2025年6月16日 至 2030年6月15日(注)3 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,513 資本組入額 756.5 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 |

新株予約権の発行時(2023年6月15日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して支出される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く。）、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを相続することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。

その他権利行使の条件は、2023年6月15日開催の当社第16期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 合併等による組織再編に際して定める契約書又は計画書等に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次に定める株式会社の新株予約権を交付する。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2023年4月1日～ 2023年6月30日 | - | 7,487,400 | - | 621,916 | - | 621,916 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,481,100 | 74,811 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,487,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 74,811 | - |

【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社エイトレッド | 東京都渋谷区渋谷 2-15-1 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2023年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,069,391 | 4,079,593 |
| 売掛金 | 224,271 | 205,407 |
| 電子記録債権 | 51,361 | 35,091 |
| その他 | 37,962 | 34,756 |
| 流動資産合計 | 4,382,987 | 4,354,848 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備(純額) | 47,580 | 44,657 |
| その他(純額) | 6,139 | 6,157 |
| 有形固定資産合計 | 53,720 | 50,815 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 455,411 | 451,875 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 49,593 |
| 無形固定資産合計 | 455,411 | 501,469 |
| 投資その他の資産 | 134,408 | 120,328 |
| 固定資産合計 | 643,540 | 672,613 |
| 資産合計 | 5,026,527 | 5,027,461 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 24,837 | 35,692 |
| 未払法人税等 | 173,046 | 61,284 |
| 契約負債 | 497,398 | 534,792 |
| 賞与引当金 | 38,350 | 18,872 |
| その他 | 91,365 | 123,959 |
| 流動負債合計 | 824,997 | 774,600 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 51,996 | 52,291 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,235 | 22,860 |
| 資産除去債務 | 67,722 | 67,776 |
| 固定負債合計 | 141,953 | 142,927 |
| 負債合計 | 966,951 | 917,528 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 621,916 | 621,916 |
| 資本剰余金 | 621,916 | 621,916 |
| 利益剰余金 | 2,783,141 | 2,830,586 |
| 自己株式 | 397 | 397 |
| 株主資本合計 | 4,026,576 | 4,074,021 |
| 新株予約権 | 33,000 | 35,912 |
| 純資産合計 | 4,059,576 | 4,109,933 |
| 負債純資産合計 | 5,026,527 | 5,027,461 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 531,774 | 540,113 |
| 売上原価 | 145,029 | 146,379 |
| 売上総利益 | 386,744 | 393,733 |
| 販売費及び一般管理費 | 180,757 | 186,864 |
| 営業利益 | 205,987 | 206,869 |
| 経常利益 | 205,987 | 206,869 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 314 |
| 特別利益合計 | - | 314 |
| 税引前四半期純利益 | 205,987 | 207,183 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,435 | 55,934 |
| 法人税等調整額 | 22,996 | 13,958 |
| 法人税等合計 | 71,432 | 69,892 |
| 四半期純利益 | 134,555 | 137,291 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 51,216千円 | 64,514千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2022年4月21日 取締役会 | 普通株式 | 82,260 | 11.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月2日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2023年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 89,846 | 12.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月1日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 一時点で移転される財 | 115,720 | 65,827 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 416,054 | 474,285 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 531,774 | 540,113 |
| その他の収益 | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 531,774 | 540,113 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第 1 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日) | 当第 1 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日) |
|---|---|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 17円99銭 | 18円34銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 134,555 | 137,291 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 134,555 | 137,291 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 7,479,042 | 7,487,215 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 17円97銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 7,654 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 第 2 回新株予約権 (新株予約権の数560個) (新株予約権の目的となる株式の数56,000株) | 第 3 回新株予約権 (新株予約権の数1,120個) (新株予約権の目的となる株式の数112,000株) |

(注) 当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 4 月27日開催の取締役会において、2023年 3 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第 16期の期末配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 89,846千円
1 株当たりの金額 12円
支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 6 月 1 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月31日

株式会社エイトレッド
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多奈部 宏子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトレッドの2023年4月1日から2024年3月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトレッドの2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。